

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、金融分野の開放と世界貢献

欧州、中国株式市場との相互取引に期待

■ 中国、金融分野の開放と世界貢献

中国が進める経済改革の中で、「金融業の双方向の開放拡大」と「外資の参入規制の緩和」といった一連の開放政策に海外投資家の関心が集まっている。資産管理会社のインベストメント・アセット・マネジメントは、資金の60%を先進国から調達し、うち50%を新興市場国家に集中的に投資、中国など新興国の経済発展の恩恵を受けて企業業績を伸ばしている。

中国の金融市場

同社のヘンドリック・デュ・トワ CEO は、「過去25年間に中国の金融市場は巨額の時価総額規模を有するまでに発展を遂げ、金融業の急速な成長が国内資本市場の価格形成メカニズムの確立と整備を促進、生産要素の移動と発展を牽引してきた」と述べた。インベストメントは、中国の銀行間債券市場への直接投資を最初に認められた機関投資家のうちの1社であり、中国の金融市場の開放がもたらした恩恵に直接与ってきた受益者といえる。同社は、今後一段と開放が進んだ場合に、巨大な中国市場に如何に対応していくかを考えることが経営戦略の核心の1つになるとの見方を示した。

機関投資家への投資枠拡大

先ごろ中国がQFII(適格海外機関投資家)の投資枠を再度拡大したことについて、多くの専門家は、中国政府が海外投資家による中国株式市場と債券市場への参入ルートの開放を徐々に進めていることがみてとれると指摘している。欧州の機関投資家は、中国政府がこうした開放的な姿勢や施策を早急に進めていることに対し、高く評価するとともに先行きに楽観的な見通しを示していると、更には投資枠の拡大に伴い、将来的に上海とロンドン株式市場の相互取引制度「滬倫通」や深圳と香港株式市場の相互取引制度「深港通」が導入されれば、中国と欧州間の金融分野での協力関係はより緊密になるとして期待感を示している。

■ 中国、世界高級ブランドがネット通販

中国のオンラインショッピング最大手「天猫商城(Tmall)」は、ジョルジオ・アルマーニ、フェンディなど数十の高級ブランドの販売を開始した。また、スイスの高級時計ブランド、IWCも中国本土の「微信(WeChat)」で製品の販売を開始している。電子商取引(EC)が急速な広がりを見せる中、ネット販売にますます多くの高級ブランドが加わっている。イタリアの高級ファッションブランド、グッチも近く、中国でネット通販を始める公算が高まっている。グッチはすでに数十の国・地域で自社サイトを通じて製品を販売しているが、情報筋によれば、同社は中国でのオンラインショップの開設を検討しているという。KPMGが昨年中国本土で実施した消費者動向調査によれば、1万人を超える調査対象のうち、45%が「高級品はほとんどネットショッピングで購入している」と回答、単価が4200元以下の高級品であれば、オンラインでの支払いにも不安はないといい、この数字は前年から倍増していると指摘している。

■ 中国の不良債権、41%増の1.4兆元

中国銀行業監督管理委員会は12日、2016年3月末の銀行の不良債権残高が1兆3921億元と1年前に比べ41.7%増加したと発表した。更には、不良債権ではないものの、将来の元利払いにリスクがある「関注類」に分類される債権は別途3兆2000億元に上るといふ。中国景気が停滞するなか、不良債権の増加が金融システムの課題として深刻さを増しているが、中国政府は過剰な設備や債務を抱える企業の整理を進めると強調する一方、銀行サイドには不良債権比率がこれ以上、上昇しないようクギを刺している。債権分類に裁量の余地が大きい中国では関注類に仕分けることで問題を先送りすることも多いとみられ、景気減速が続けば不良債権が一段と増加する恐れがあると指摘されている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 百度、不正医療広告で行政処分に

中国インターネット検索最大手、百度(バイドゥ)が違法の医療広告掲載で行政の処分を受けた。北京市の大型病院、武警北京総隊第二病院(武警二院)で治療を受けていた21歳の男性が滑膜肉腫と呼ばれる致死率の高い悪性がんで死亡したため。患者は百度のキーワード検索で、米スタンフォード大と滑膜肉腫に効果のある治療法を共同研究しているとした武警二院の広告を見て、治療を受けたという。

病院の偽装広告

患者は、20万円という高額な費用を支払い武警二院に入院したが、何度治療を受けても病状は改善しなかったという。百度に掲載された武警二院の広告は、スタンフォード大との提携も、新しい治療法も、すべて病院の偽装広告だったとし、ネット管理当局が調査を開始した。かねて百度の検索結果には不正医療や偽薬品の情報も多く、トラブルが絶えなかったという。しかし広告をそれと分かるように表示せず、不正広告もほぼ無審査で垂れ流していたという。当局は9日、「百度の検索は公正性を欠き、利用者を容易に誤解させる」として広告審査の強化や広告出稿の大幅制限を課す業務改善命令を言い渡した。

百度の広告手法

2000年に設立し、中国のネット検索市場で8割のシェアを持つ百度。05年には米ナスダックに上場し、交流サイト(SNS)の騰訊控股(テンセント)、電子商取引のアリババ集団とともに、中国のネット業界で3強の一角を占め、最近では金融サービスや自動車の自動運転の開発にも力を入れている。4月19日には独自の地図サービスを今年中に150カ国・地域に広げると発表して海外展開を本格化しようとする矢先の今回の事件だが、明るみに出たのは百度のずさんな事業運営と遅れた経営実態だった。問題になったのは手数料をもらい、検索上位に広告主の情報を並べる主力事業で、米グーグルなども手がけるネット検索業界では一般的な手法だ。グーグルも11年に違法薬品の広告を適切に排除しなかったとし、米当局から5億ドル(約550億円)の制裁金を科された。当局は医療広告の全面見直しに加え、広告の掲載量の大幅削減を百度に求めている。

■ 香港のファンド、日本で430億円投資

香港の不動産投資ファンド大手、ガウキャピタルパートナーズが日本への投資を加速させている。今後2年間で最大4億ドル(約430億円)を投じ、東京や大阪など都市部のホテルや商業ビルを取得する。中国などアジアの中間層の拡大で訪日客のインバウンド需要が高まるなか、観光・小売り関連の不動産に積極投資する姿勢が顕著になっている。同社の資産運用規模は2015年末時点でアジア地域を中心に約120億ドル。日本では14年に大阪市の高級ホテル「ハイアットリージェンシー大阪」を買収したことで知られている。同社は日本市場について「アジア各国からの訪日客の増加で観光関連の不動産価値が高まる」と指摘。今年1月に東京・南青山の商業ビルを約70億円で取得し、外国人にも人気の大手セレクトショップの旗艦店が4月末に開業したことを明らかにした。同社は「日本を重点市場と位置づける」とし、17年までに東京、大阪、名古屋の三大都市圏のホテルやオフィスビルに3億~4億ドルを投じる方針を示した。アジア全体では今後3年間で15億~20億ドルの投資枠を設定する。うち中国本土に8億~10億ドルを振り向ける。中国の不動産市況は低迷するが、ガウ氏は「消費の伸びは依然大きく主要都市での投資機会は増えている」と強調した。

■ アップル、中国の配車アプリに出資

米アップルが中国の配車アプリ最大手の滴滴出行に10億ドル(約1100億円)を出資することが分かった。滴滴には中国IT(情報技術)大手の騰訊控股(テンセント)やアリババグループも出資している。アップルは中国ではソフトやサービスの売上規模はまだ小さく、4月には中国政府によるネット上のコンテンツ規制強化のあおりを受け、同社のコンテンツのネット販売市場「iTunes」の中国向けサービスで、映画と書籍の購入ができない状態に追い込まれている。2016年1~3月期決算では、中国の地域売上高が前年同期比26%減と減少に転じ、勢いに陰りがみられる。てこ入れ策として1日の乗車回数が1100万を超える人気サービスである滴滴と提携することで、自動車の車内での音楽など娯楽サービスでの連携を深め、中国でのサービス面での使い勝手を高めていく狙い。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム



越境ECモール 「日本館」



越境ECモール 「日本館」



深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL (10)8735-9091
 TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
 FAX (03)3898-1431